

令和 3 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第269号
令和4年6月30日

佐賀県知事 山口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	岡 口 重 文

令和3年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年6月1日付け
産政第794号で審査に付された令和3年度佐賀県工業用水道事業会計の
決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査について	1
第2	審査意見	1
1	財務事務について	1
2	経営管理について	1
第3	審査の概要	3
1	予算の執行状況について	3
(1)	業務の予定量と実績	3
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	企業債	4
(5)	一時借入金の限度額に対する借入実績	5
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	5
(7)	たな卸資産の購入限度額に対する購入実績	5
2	経営成績について	6
(1)	施設の利用状況	6
(2)	損益計算	7
①	営業損益	7
②	営業外損益	7
③	経常利益	7
④	特別損益	7
⑤	当年度未処分利益剰余金	7
(3)	利益剰余金計算	8
(4)	利益剰余金処分計算	8
3	財政状態について	9
(1)	資産及び負債・資本	9
①	資産の部	9
②	負債・資本の部	10
(2)	キャッシュ・フロー計算（資金収支）	11
(3)	主な経営指標の状況	11
①	効率性分析	11
②	財政状態分析	11
○	付 表	
1- (1)	損益計算書対前年度比較	12
1- (2)	損益等の推移	13
2	給水収益と費用の比率	14
3	給水原価計算表	15
4	貸借対照表対前年度比較	16
5	キャッシュ・フロー計算書対比表	17
6	主な経営分析比率	18

第1 審査について

令和3年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、

- ① 事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従って運営されたか
- ② 決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか

などについて、決算書及び決算附属書類並びに会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、令和3年度佐賀県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。

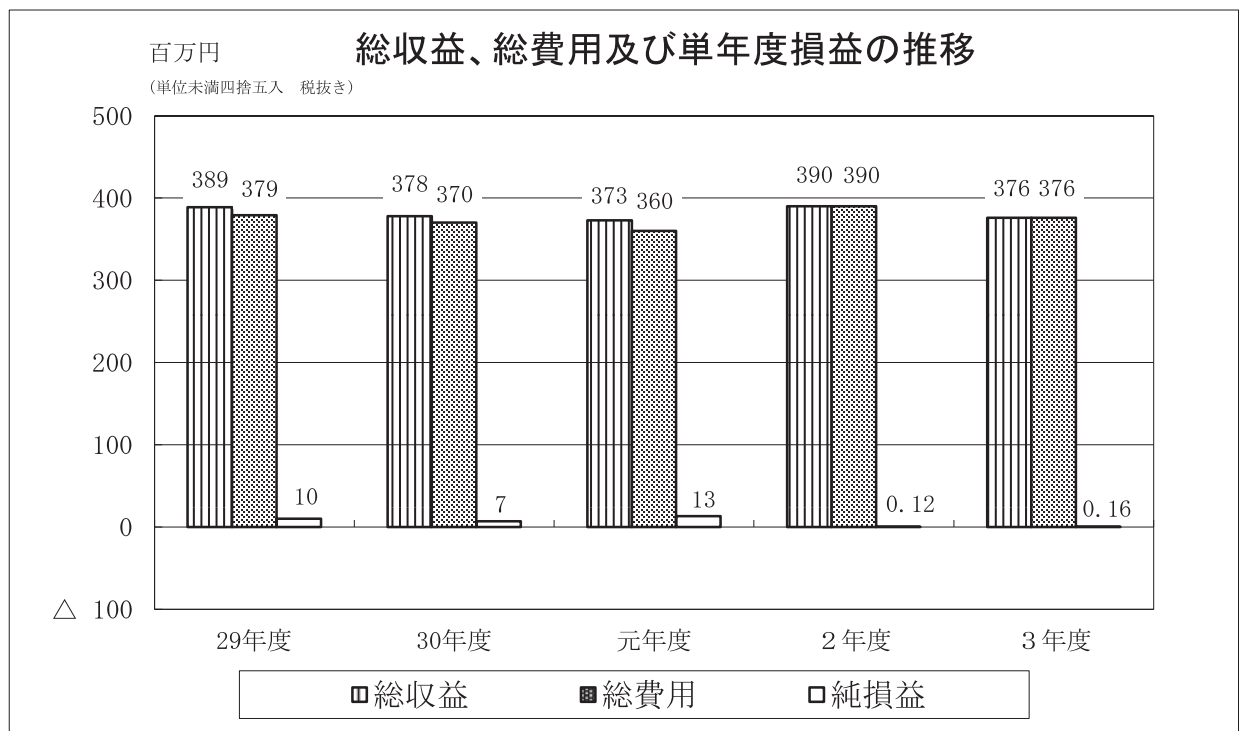
なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は3億7,612万6,452円、総費用は3億7,596万2,725円で、差引16万3,727円の利益を計上している。



注：四捨五入の関係で、総収益－総費用と純損益が一致していないものがある。

契約総給水量は、一部の給水事業所に需要増がみられたものの、大口の給水事業所において、生産調整により給水量が減少したことにより、2年振りに減少した。また、年度中途において、2事業所が、上水道への切替等で使用を終了し、給水事業所数は3年度末で33事業所となるなど経営環境は、先行き不透明な状況となっている。

当年度の給水収益については、契約総給水量が減少したため、前年度に比べ 325万2,652円減少し、太陽光発電収益も 1万6,668円減少した。この結果、営業収益は326万9,320円減少している。

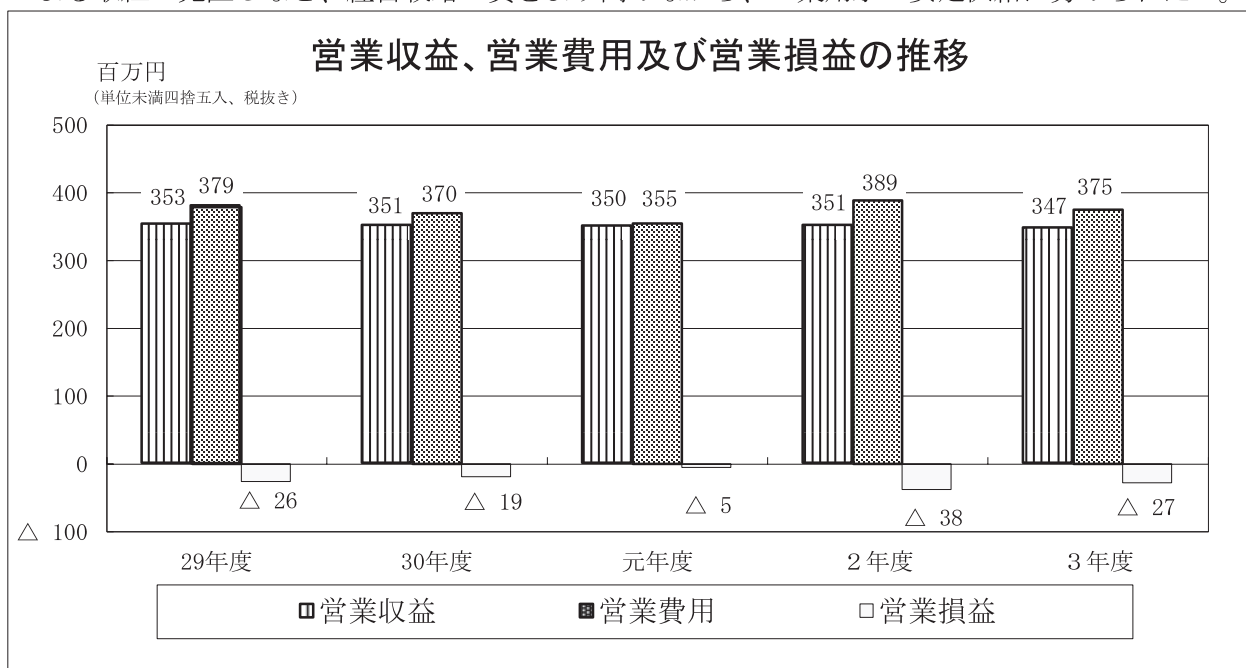
また、営業費用は、前年度から計上されている特別修繕引当金繰入額の減などにより、1,406万5,913円減少した。この結果、営業損益は 2,727万6,494円の損失となっている。

一方、営業外収益に長期前受金戻入額 1,893万3,906円、修繕引当金の取崩し等による雑収益 809万2,904円を計上したことなどにより、経常損益は 135万1,510円の利益となっている。

水需要が減退している中で、当事業が地方公営企業として求められる独立採算制を維持していくためには、既存の給水事業所への給水量を継続して確保することはもとより、給水事業所の更なる開拓や、現在計画が進められている県東部地域における工業団地への企業誘致に際し、工業用水の利用について、引き続き県や市町の企業誘致担当部局と一体となって取り組むなど経営基盤の強化が重要である。

また、近年、全国的に施設の老朽化による工業用水施設のトラブルが発生しており、東部工業用水道局においても事業開始後 54年が経過しているため、予防保全の観点から、施設・設備の計画的な改修、更新を適切に実施していくことも求められている。

なお、東部工業用水道局では、今後 10か年の計画となる「佐賀県東部工業用水道局経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和3年3月に策定され、工業用水の安定供給と経営基盤の強化に取り組まれている。この経営戦略では、新規給水事業所への給水を期待して、今後の営業収益の増加、特に、令和6年度以降において、大幅に営業収益が増加する見込みとされているが、初年度となる3年度は、営業収益が計画を下回る実績となっている。こうした状況を踏まえて、今後、経営戦略の実現に向けて、設置者である県と一体となって、各取組の進捗管理、計画と実績の検証による取組の見直しなど、経営戦略の質をより高めながら、工業用水の安定供給に努められたい。



注：四捨五入の関係で、営業収益－営業費用と営業損益が一致していないものがある。

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予定に比べ 実績の増減	備 考
年度末給水事業所数	35か所	33か所	94.3%	△ 2か所	
年間総給水量	13,055,878m ³	13,053,826m ³	99.9%	△ 2,052m ³	
1日平均給水量	35,770m ³	35,764m ³			
主な建設改良事業	江島・宿町増圧ポンプ場直流電源装置更新工事 一式 31,435,800円				

※「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を365日で除した数。

(2) 収益的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	409,297,000	410,871,083	100.4	1,574,083	34,744,631円
営業収益	381,981,000	382,191,079	100.1	210,079	34,744,631円
営業外収益	27,316,000	28,680,004	105.0	1,364,004	0円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額 (B) のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	434,559,000	406,057,073	93.4	28,501,927	18,892,848円
営業費用	413,870,000	393,605,990	95.1	20,264,010	18,883,048円
営業外費用	14,390,000	11,253,500	78.2	3,136,500	0円
特別損失	1,299,000	1,197,583	92.2	101,417	9,800円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0円
収入支出差引額	△ 25,262,000	4,814,010	—	—	

収益的収支では 2,526 万 2,000 円の損失を見込んでいたが、決算では 481 万 4,010 円の利益となり、予定を 3,007 万 6,010 円上回っている。

これは主として、営業費用の修繕費、委託料、動力費等の決算額が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出 (税込み)

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
資本的収入	0	0	—	0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
	円	円	%	円	円	
資本的支出	57,668,000	50,388,800	87.4	6,237,000	1,042,200	決算額 (B) の うち仮払消費税 及び地方消費税 4,580,800円
建設 改良費	57,668,000	50,388,800	87.4	6,237,000	1,042,200	4,580,800円
収入支出 差引額	△ 57,668,000	△ 50,388,800	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,038 万 8,800 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 458 万 800 円及び過年度分損益勘定留保資金 4,580 万 8,000 円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科 目	限 度 額	最高借入残高	備 考
一 時 借 入 金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	備 考
職 員 給 与 費	円 57,591,000	円 55,860,820	流用は行われていない (不用額 1,730,180円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績 (税込み)

科 目	限 度 額	購 入 額	備 考
た な 卸 資 産	円 990,000	円 829,358	

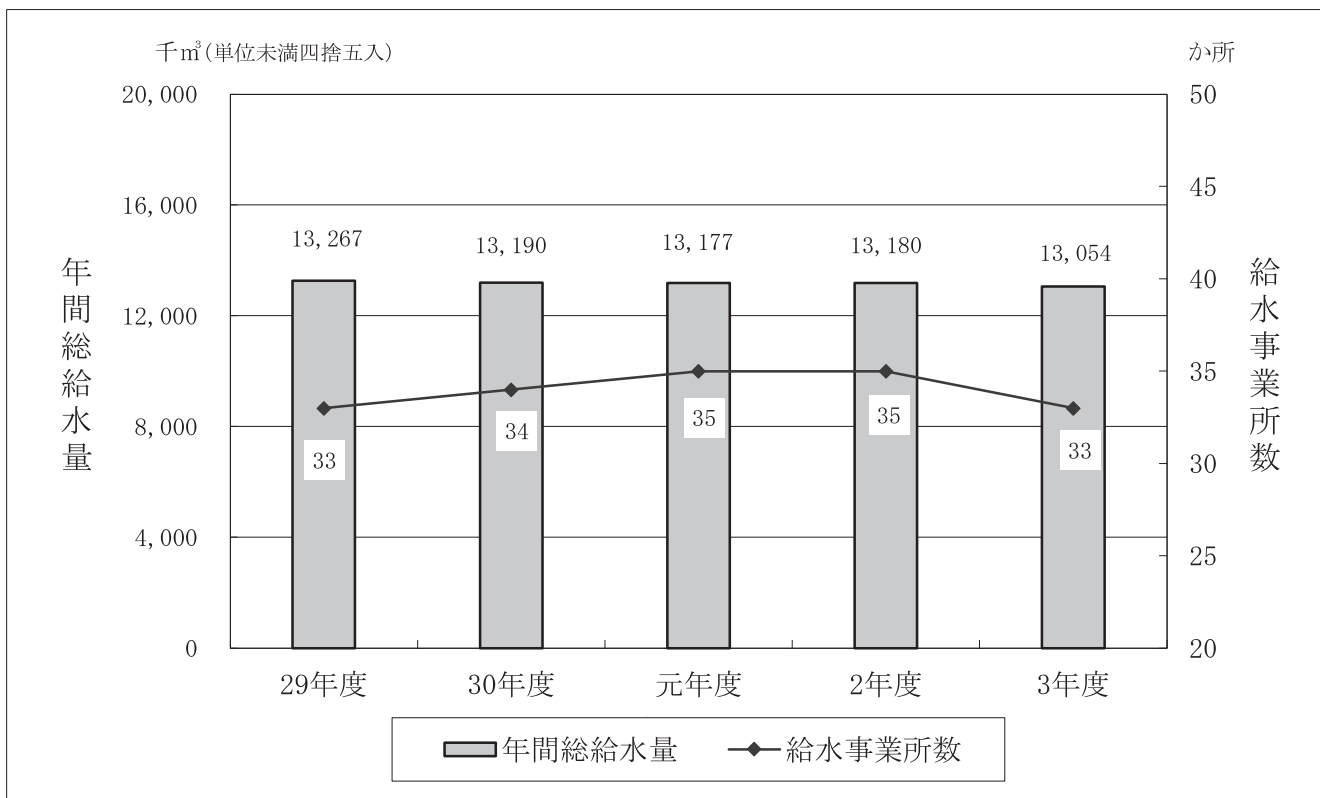
2 経営成績について

(1) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	備 考
年 度 末 給 水 事 業 所 数	33か所	35か所	△ 2か所	
施設の給水能力（日）	60,000m ³	60,000m ³	0m ³	
総 給 水 量	13,053,826m ³	13,179,828m ³	△ 126,002m ³	
給 水 量（日）	35,764m ³	36,109m ³	△ 345m ³	
施 設 利 用 率	59.6%	60.2%	△ 0.6ポ ^ン ト	

給水事業所数が減ったことなどにより、前年度に比べ、総給水量が 126,002 m³ (0.96%) 減少し、施設利用率が 0.6 ポイント低下している。

年間給水量、年度末給水事業所数の推移



(2) 損益計算 (税抜き)

年度 科目	3年度	2年度	比較増減		備考
			金額	増減率	
	円	円	円	%	
営業損益	△ 27,276,494	△ 38,073,087	10,796,593	—	
営業収益	347,446,448	350,715,768	△ 3,269,320	△ 0.9	
営業費用	374,722,942	388,788,855	△ 14,065,913	△ 3.6	
営業外損益	28,628,004	39,271,664	△ 10,643,660	△ 27.1	
営業外収益	28,680,004	39,323,664	△ 10,643,660	△ 27.1	
営業外費用	52,000	52,000	0	0.0	
経常利益	1,351,510	1,198,577	152,933	12.8	
特別損益	△ 1,187,783	△ 1,077,497	△ 110,286	—	
特別損失	1,187,783	1,077,497	110,286	—	
総収益	376,126,452	390,039,432	△ 13,912,980	△ 3.6	
総費用	375,962,725	389,918,352	△ 13,955,627	△ 3.6	
当年度純利益	163,727	121,080	42,647	35.2	
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	—	
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分 利益剰余金	163,727	121,080	42,647	35.2	

(付表1 P12 参照)

総収益は 3 億 7,612 万 6,452 円、総費用は 3 億 7,596 万 2,725 円で、16 万 3,727 円の純利益となっている。

① 営業損益

営業収益は 3 億 4,744 万 6,448 円で、前年度に比べ 326 万 9,320 円 (0.9%) の減となっている。

これは主として、年間総給水量が 126,002 m³減少し、給水収益が 325 万 2,652 円の減となったためである。

営業費用は 3 億 7,472 万 2,942 円で、前年度に比べ 1,406 万 5,913 円 (3.6%) の減となっている。

これは主として、前年度から計上することとした特別修繕引当金繰入額が 1,182 万 1,000 円減となったためである。

この結果、営業損益は 2,727 万 6,494 円の損失であるものの、前年度に比べ 1,079 万 6,593 円縮減している。

② 営業外損益

営業外収益は 2,868 万 4 円で、前年度に比べ 1,064 万 3,660 円 (27.1%) の減となっている。

これは主として、修繕引当金の取崩しによる雑収益が 1,182 万 1,000 円減少したためである。

営業外費用は 5 万 2,000 円で前年度と同額になっている。

③ 経常利益

経常利益は 135 万 1,510 円で、前年度に比べ 15 万 2,933 円 (12.8%) の増となっている。

④ 特別損益

特別損失は 118 万 7,783 円で、これは主として設備の更新工事等に伴う固定資産の除却損である。

⑤ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 16 万 3,727 円で、前年度に比べ 4 万 2,647 円 (35.2%) の増となっている。

(3) 利益剰余金計算 (税抜き)

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 121,080	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	381,799,288	
前年度処分額	7,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	381,806,288	
建設改良積立金		
前年度末残高	588,882,772	
前年度処分額	114,080	
当年度変動額	0	
当年度末残高	588,996,852	
当年度純利益	163,727	
当年度未処分利益剰余金	163,727	

前年度未処分利益剰余金 12万1,080円は、利益積立金に7,000円、建設改良積立金に11万4,080円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 16万3,727円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算 (税抜き)

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 163,727	
利益剰余金処分額	163,727	
利 益 積 立 金	9,000	≥当年度純利益 163,727円×1/20
建設改良積立金	154,727	
翌年度繰越利益剰余金	0	

当年度未処分利益剰余金 16万3,727円は、利益積立金に9,000円、建設改良積立金に15万4,727円積み立てられている。

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ 46 億 83 万 2,151 円となっており、前年度に比べ 8,969 万 6,188 円減少している。

① 資産の部 (税抜き)

区 分		3 年度	2 年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固 定 資 産	有形固定資産	2,447,807,953	2,538,186,155	△ 90,378,202	
	無形固定資産	60,600	60,600	0	
	計	2,447,868,553	2,538,246,755	△ 90,378,202	
流 動 資 産	現金預金	2,118,622,459	2,118,152,147	470,312	
	未収金	27,960,588	28,003,518	△ 42,930	
	棚卸資産	6,229,451	5,978,059	251,392	
	前払費用	151,100	147,860	3,240	
	計	2,152,963,598	2,152,281,584	682,014	
資 産 合 計		4,600,832,151	4,690,528,339	△ 89,696,188	

(付表 4 P16 参照)

固定資産の年度末現在高は、24 億 4,786 万 8,553 円で、前年度に比べ 9,037 万 8,202 円の減となっている。

これは主として、前年度に比べ構築物が 4,867 万 5,754 円減少、機械及び装置が 3,530 万 6,563 円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は 21 億 5,296 万 3,598 円で、現金預金が 47 万 312 円増加したことなどにより前年度に比べ 68 万 2,014 円の増となっている。

② 負債・資本の部 (税抜き)

区 分		3 年度	2 年度	比 較 増 減	備 考
		円	円	円	
固定負債	引 当 金	40,733,364	73,474,258	△ 32,740,894	退職給付引当金 修繕引当金 特別修繕引当金
	計	40,733,364	73,474,258	△ 32,740,894	
流動負債	未 払 金	37,561,672	74,969,951	△ 37,408,279	賞与引当金
	引 当 金	4,308,701	5,092,111	△ 783,410	
	その他流動負債 計	388,487 42,258,860	381,913 80,443,975	6,574 △ 38,185,115	
繰延収益	長期前受金	1,629,580,328	1,629,646,245	△ 65,917	(a)
	長期前受金 収益化累計額	1,229,278,532	1,210,410,543	18,867,989	(b)
	計	400,301,796	419,235,702	△ 18,933,906	(a)-(b)
負 債 合 計		483,294,020	573,153,935	△ 89,859,915	
資本金	資 本 金	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
	計	3,026,528,617	3,026,528,617	0	
剰余金	資本剰余金	120,042,647	120,042,647	0	
	利益剰余金	970,966,867	970,803,140	163,727	
	計	1,091,009,514	1,090,845,787	163,727	
資 本 合 計		4,117,538,131	4,117,374,404	163,727	
負債・資本合計		4,600,832,151	4,690,528,339	△ 89,696,188	

(付表4 P16参照)

固定負債の年度末現在高は 4,073 万 3,364 円で、前年度に比べ 3,274 万 894 円の減となっている。

これは、前年度に比べ退職給付引当金が 1,946 万 5,894 円減少、修繕引当金が 641 万円減少、特別修繕引当金が 686 万 5,000 円減少したためである。

なお、特別修繕引当金は導水ポンプの修繕費として、1,327 万 5,000 円を取り崩している。

流動負債の年度末現在高は 4,225 万 8,860 円で、工事に係る未払金の減などにより、前年度に比べ 3,818 万 5,115 円の減となっている。

繰延収益は、償却資産の取得に係る補助金等相当額を長期前受金に計上し、減価償却見合い分などを順次収益化するもので、年度末現在高は 4 億 30 万 1,796 円で、前年度に比べ 1,893 万 3,906 円の減となっている。

資本金の年度末現在高は 30 億 2,652 万 8,617 円で、前年度と同額になっている。

剰余金の年度末現在高は 10 億 9,100 万 9,514 円で、前年度に比べ 16 万 3,727 円の増となっている。なお、増加分は、当年度純利益と一致している。

(2) キャッシュ・フロー計算（資金収支）（税抜き）

項 目	計 画	実 績	増 減	備 考
	円	円	円	
業務活動による キャッシュ・フロー	69,519,297	46,278,312	△ 23,240,985	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 52,423,000	△ 45,808,000	6,615,000	
財務活動による キャッシュ・フロー	0	0	0	
資金増加額 （又は減少額）	17,096,297	470,312	△ 16,625,985	
資金期首残高	2,118,152,147	2,118,152,147	0	
資金期末残高	2,135,248,444	2,118,622,459	△ 16,625,985	

（付表5 P17 参照）

当年度の資金収支は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,627 万 8,312 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが 4,580 万 8,000 円減少したことにより、資金増加額は 47 万 312 円となり、当年度の資金期末残高は 21 億 1,862 万 2,459 円となっている。

これは、現金・預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と一致している。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

営業収益、営業費用ともに減少したが、営業費用の減少幅が営業収益の減少幅を上回ったことから、給水事業の収益性を示す営業収支比率は 92.7%と前年度より 2.5 ポイント上昇している。

経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 100.4%と、100%を上回っている。

また、経営全体の収益性を示す総収支比率は 100.0%となっている。

（付表6 P18 参照）

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率の 98.2%及び流動比率の 5,094.7%は、ともに全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率は 53.7%と、全国値より低くなっている。

（付表6 P18 参照）

付 表

損益計算書対前年度比較

科 目	3 年 度		2 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	347,446,448	100.0	350,715,768	100.0	△ 3,269,320	△ 0.9
給水収益	339,422,876	97.7	342,675,528	97.7	△ 3,252,652	△ 0.9
太陽光発電収益	8,023,572	2.3	8,040,240	2.3	△ 16,668	△ 0.2
営業費用	374,722,942	100.0	388,788,855	100.0	△ 14,065,913	△ 3.6
業務費	194,465,462	51.9	203,710,494	52.4	△ 9,245,032	△ 4.5
(業務費のうち特別 修繕引当金繰入 額)	6,410,000	1.7	18,231,000	4.7	△ 11,821,000	△ 64.8
総係費	44,984,061	12.0	45,829,266	11.8	△ 845,205	△ 1.8
減価償却費	134,811,339	36.0	138,330,214	35.6	△ 3,518,875	△ 2.5
資産減耗費	462,080	0.1	918,881	0.2	△ 456,801	△ 49.7
営業損益	△ 27,276,494	-	△ 38,073,087	-	10,796,593	-
営業外収益	28,680,004	100.0	39,323,664	100.0	△ 10,643,660	△ 27.1
受取利息及び 配当金	1,117,194	3.9	1,224,005	3.1	△ 106,811	△ 8.7
他会計補助金	536,000	1.9	160,000	0.4	376,000	235.0
長期前受金戻入額	18,933,906	66.0	19,378,778	49.3	△ 444,872	△ 2.3
雑収益	8,092,904	28.2	18,560,881	47.2	△ 10,467,977	△ 56.4
(雑収益のうち修繕 引当金取崩戻入 益)	6,410,000	22.4	18,231,000	46.4	△ 11,821,000	△ 64.8
営業外費用	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
雑支出	52,000	100.0	52,000	100.0	0	0.0
営業外損益	28,628,004	-	39,271,664	-	△ 10,643,660	△ 27.1
経常損益	1,351,510	-	1,198,577	-	152,933	12.8
特別損失	1,187,783	100.0	1,077,497	100.0	110,286	-
その他特別損失	1,187,783	100.0	1,077,497	100.0	110,286	-
当年度純利益	163,727		121,080		42,647	35.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	163,727		121,080		42,647	35.2

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

損益等の推移

科目 \ 年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	352,728	351,481	350,282	350,716	347,446
給水収益	344,950	343,438	342,869	342,676	339,423
太陽光発電収益	7,778	8,043	7,412	8,040	8,024
営業費用	379,337	370,335	355,038	388,789	374,723
業務費	166,137	183,478	175,339	203,710	194,465
総係費	42,896	41,656	43,162	45,829	44,984
(業務費のうち特別修繕引当金繰入額)				18,231	6,410
減価償却費	169,504	143,675	134,601	138,330	134,811
資産減耗費	800	1,525	1,936	919	462
営業損益	△ 26,609	△ 18,854	△ 4,756	△ 38,073	△ 27,276
営業外収益	36,450	26,340	22,706	39,324	28,680
受取利息及び配当金	3,791	1,777	1,270	1,224	1,117
他会計補助金	432	236	108	160	536
長期前受金戻入額	31,243	24,113	21,006	19,379	18,934
雑収益	984	214	322	18,561	8,093
(雑収益のうち修繕引当金取崩戻入益)				18,231	6,410
営業外費用	52	52	52	52	52
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	0
雑支出	52	52	52	52	52
営業外損益	36,398	26,288	22,654	39,272	28,628
経常損益	9,787	7,435	17,897	1,199	1,352
特別利益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	4,817	1,077	1,188
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	4,817	1,077	1,188
当年度純利益	9,787	7,435	13,081	121	164
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	9,787	7,435	13,081	121	164

△表記は減少、損失又は欠損を示す。

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	給水収益 に対する 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	374,722,942	110.4	388,788,855	113.5	△ 14,065,913	△ 3.6
一般管理費 (業務費+総係費)	239,449,523	70.5	249,539,760	72.8	△ 10,090,237	△ 4.0
給 与 費	55,768,938	16.4	60,057,525	17.5	△ 4,288,587	△ 7.1
委 託 料	61,820,180	18.2	63,563,640	18.5	△ 1,743,460	△ 2.7
動 力 費	81,182,106	23.9	77,692,180	22.7	3,489,926	4.5
修 繕 費	27,811,584	8.2	35,466,309	10.3	△ 7,654,725	△ 21.6
薬 品 費	4,746,928	1.4	6,141,036	1.8	△ 1,394,108	△ 22.7
その他費用	8,119,787	2.4	6,619,070	1.9	1,500,717	22.7
減価償却費	134,811,339	39.7	138,330,214	40.4	△ 3,518,875	△ 2.5
資産減耗費	462,080	0.1	918,881	0.3	△ 456,801	△ 49.7
営 業 外 費 用	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	374,774,942	110.4	388,840,855	113.5	△ 14,065,913	△ 3.6
給 水 収 益	339,422,876	-	342,675,528	-	△ 3,252,652	△ 0.9

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	374,722,942	28.71	388,788,855	29.50	△ 14,065,913	△ 0.79
一 般 管 理 費 (業 務 費 + 総 係 費)	239,449,523	18.34	249,539,760	18.93	△ 10,090,237	△ 0.59
給 与 費	55,768,938	4.27	60,057,525	4.56	△ 4,288,587	△ 0.29
委 託 料	61,820,180	4.74	63,563,640	4.82	△ 1,743,460	△ 0.08
動 力 費	81,182,106	6.22	77,692,180	5.89	3,489,926	0.33
修 繕 費	27,811,584	2.13	35,466,309	2.69	△ 7,654,725	△ 0.56
薬 品 費	4,746,928	0.36	6,141,036	0.47	△ 1,394,108	△ 0.11
そ の 他 費 用	8,119,787	0.62	6,619,070	0.50	1,500,717	0.12
減 価 償 却 費	134,811,339	10.33	138,330,214	10.50	△ 3,518,875	△ 0.17
資 産 減 耗 費	462,080	0.04	918,881	0.07	△ 456,801	△ 0.03
営 業 外 費 用	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	374,774,942	28.71	388,840,855	29.50	△ 14,065,913	△ 0.79
給 水 収 益	339,422,876	26.00	342,675,528	26.00	△ 3,252,652	0.00
総 給 水 量	13,053,826 m ³		13,179,828 m ³		△ 126,002 m ³	
年 度 末 給 水 事 業 所 数	33 か所		35 か所		△ 2 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一 日 平 均 給 水 量 m ³	35,764 m ³		36,109 m ³		△ 345 m ³	
施 設 利 用 率 %	59.6 %		60.2 %		△ 0.6 ポイント	

給水料金 基本 26円/m³
超過 52円/m³

付表 4

貸借対照表対前年度比較

勘定科目			3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	200,769,649	4.4	200,769,649	4.3	0	0.0
		建 物	136,729,155	3.0	146,218,382	3.1	△ 9,489,227	△ 6.5
		構 築 物	1,433,585,324	31.2	1,482,261,078	31.6	△ 48,675,754	△ 3.3
		機 械 及 び 装 置	664,664,230	14.4	699,970,793	14.9	△ 35,306,563	△ 5.0
		車 両 運 搬 具	926,744	0.0	1,915,184	0.0	△ 988,440	△ 51.6
		工 具、器 具 及 び 備 品	3,932,851	0.1	3,451,069	0.1	481,782	14.0
		建 設 仮 勘 定	7,200,000	0.2	3,600,000	0.1	3,600,000	100.0
	小 計	2,447,807,953	53.2	2,538,186,155	54.1	△ 90,378,202	△ 3.6	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0
	小 計	60,600	0.0	60,600	0.0	0	0.0	
計		2,447,868,553	53.2	2,538,246,755	54.1	△ 90,378,202	△ 3.6	
流 動 資 産	現 金 預 金	2,118,622,459	46.0	2,118,152,147	45.2	470,312	0.0	
	未 収 金	27,960,588	0.6	28,003,518	0.6	△ 42,930	△ 0.2	
	棚 卸 資 産	6,229,451	0.1	5,978,059	0.1	251,392	4.2	
	前 払 費 用	151,100	0.0	147,860	0.0	3,240	2.2	
計		2,152,963,598	46.8	2,152,281,584	45.9	682,014	0.0	
資 産 合 計			4,600,832,151	100.0	4,690,528,339	100.0	△ 89,696,188	△ 1.9
固 定 負 債	引 退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	19,465,894	0.4	△ 19,465,894	△ 100.0	
	修 繕 引 当 金	29,367,364	0.6	35,777,364	0.8	△ 6,410,000	△ 17.9	
	特 別 修 繕 引 当 金	11,366,000	0.2	18,231,000	0.4	△ 6,865,000	△ 37.7	
	計	40,733,364	0.9	73,474,258	1.6	△ 32,740,894	△ 44.6	
流 動 負 債	未 払 金	営 業 未 払 金	12,463,821	0.3	19,894,389	0.4	△ 7,430,568	△ 37.4
		未 払 消 費 税 及 び	4,399,000	0.1	9,070,500	0.2	△ 4,671,500	△ 51.5
		地 方 消 費 税	20,698,851	0.4	46,005,062	1.0	△ 25,306,211	△ 55.0
		そ の 他 未 払 金	37,561,672	0.8	74,969,951	1.6	△ 37,408,279	△ 49.9
	賞 与 引 当 金	4,308,701	0.1	5,092,111	0.1	△ 783,410	△ 15.4	
	修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 負 債	388,487	0.0	381,913	0.0	6,574	1.7		
計		42,258,860	0.9	80,443,975	1.7	△ 38,185,115	△ 47.5	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,629,580,328	35.4	1,629,646,245	34.7	△ 65,917	△ 0.0	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	1,229,278,532	26.7	1,210,410,543	25.8	18,867,989	1.6	
	計	400,301,796	8.7	419,235,702	8.9	△ 18,933,906	△ 4.5	
負 債 合 計			483,294,020	10.5	573,153,935	12.2	△ 89,859,915	△ 15.7
資 本 金	資 本 金	3,026,528,617	65.8	3,026,528,617	64.5	0	0.0	
	計	3,026,528,617	65.8	3,026,528,617	64.5	0	0.0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	31,025,826	0.7	31,025,826	0.7	0	0.0
		工 事 負 担 金	44,809,253	1.0	44,809,253	1.0	0	0.0
		補 助 金	44,207,568	1.0	44,207,568	0.9	0	0.0
		小 計	120,042,647	2.6	120,042,647	2.6	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
		利 益 積 立 金	381,806,288	8.3	381,799,288	8.1	7,000	0.0
		建 設 改 良 積 立 金	588,996,852	12.8	588,882,772	12.6	114,080	0.0
当 年 度 未 処 分 金	163,727	0.0	121,080	0.0	42,647	35.2		
小 計	970,966,867	21.1	970,803,140	20.7	163,727	0.0		
計		1,091,009,514	23.7	1,090,845,787	23.3	163,727	0.0	
資 本 合 計			4,117,538,131	89.5	4,117,374,404	87.8	163,727	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計			4,600,832,151	100.0	4,690,528,339	100.0	△ 89,696,188	△ 1.9

キャッシュ・フロー計算書対比表

項 目	計 画	実 績	増 減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	△ 26,526,000	163,727	26,689,727
減 価 償 却 費	135,830,000	134,811,339	△ 1,018,661
資 産 減 耗 費	1,664,000	285,080	△ 1,378,920
特 別 損 失	1,091,000	1,089,783	△ 1,217
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,933,000	△ 18,933,906	△ 906
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,112,000	△ 1,117,194	△ 5,194
支 払 利 息	43,000	0	△ 43,000
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未 収 金 の 増 減 (△ は 増 加)	△ 25,737	42,930	68,667
未 払 金 の 増 減 (△ は 減 少)	10,030,049	△ 37,408,279	△ 47,438,328
棚 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	100,000	△ 251,392	△ 351,392
引 当 金 の 増 加 額	△ 33,676,962	△ 33,524,304	152,658
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 2,140	△ 3,240	△ 1,100
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 31,913	6,574	38,487
小 計	68,450,297	45,161,118	△ 23,289,179
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,112,000	1,117,194	5,194
利 息 の 支 払 額	△ 43,000	0	43,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,519,297	46,278,312	△ 23,240,985
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 52,423,000	△ 45,808,000	6,615,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,423,000	△ 45,808,000	6,615,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	17,096,297	470,312	△ 16,625,985
資 金 期 首 残 高	2,118,152,147	2,118,152,147	0
資 金 期 末 残 高	2,135,248,444	2,118,622,459	△ 16,625,985

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H30	R元	R2	R3	全国(R2)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	102.0	103.6	100.0	100.0	118.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$	経常的な活動における収益性を示す。 100%以上が黒字。	102.0	105.0	100.3	100.4	118.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	94.9	98.7	90.2	92.7	107.5

全国値は、地方公営企業年鑑(令和2年度総務省調査)の工業用水道事業の令和2年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位:%)

個別項目	算式	説明	H30	R元	R2	R3	全国(R2)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	96.9	94.6	96.7	98.2	73.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定資本} \text{ 負債}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	53.5	55.7	55.6	53.7	85.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	4,115.5	1,337.2	2,675.5	5,094.7	436.4

全国値は、地方公営企業年鑑(令和2年度総務省調査)の工業用水道事業の令和2年度実績である。

